

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号：D-23-1 事業名：防災集団移転促進事業（事業計画策定）（平潟・大津・磯原地区）</p>
<p>事業費：総額 42,988 千円（国費：32,241 千円） （内訳：委託料 42,988 千円）</p>
<p>事業期間：平成 24 年度～平成 29 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災の大津波により甚大な被害を受けた地域（平潟・大津・磯原地区）において、居住地に適当でないと認められた区域内の集団移転を促進するため、地域住民等の支援、移転候補地の選定・調査等及び防災集団移転促進事業計画を策定し、集団移転事業の円滑な実施を図ることを目的とする。 【対象区域面積】 A=約 15 ha 【対象区域戸数】 N=約 412 戸</p>
<p>事業結果 東日本大震災の大津波により甚大な被害を受けた 3 地域（平潟・大津・磯原地区）について、防災集団移転促進事業の実施検討を行い、平潟及び磯原の 2 地区の防災集団移転促進事業計画を策定した。また、当該地区について、土地取得に係る不動産鑑定、移転補償算定を実施した。 【事業実績】 復興まちづくりだより作成：3 回 移転意向確認聞き取り調査 563 世帯 防災集団移転促進事業説明会：3 回（個別相談会含む） 不動産鑑定・評価：67 区画（標準地 4 箇所） 移転補償算定：12 件 事業計画策定：2 地区</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 「移転意向確認聞き取り調査」等により住民の事業参加意向を把握するとともに、「防災集団移転促進事業説明会」等を通じて事業への理解を深め、移転対象者のニーズを把握することができた。 事業計画の策定により、防災集団移転促進事業を円滑に行うことができ、被災者の早期の生活再建に寄与した。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 防災集団移転促進事業を円滑に遂行するためには、事業の導入検討、事業計画の策定において、事業に関する理解と豊富な経験が求められることから、プロポーザル方式により事業者を決定している。不動産鑑定・評価や移転補償算定についても、必要範囲内のみ実施しており、事業費は妥当である。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 業務委託：平成 25 年 1 月～平成 26 年 3 月→平成 24 年 12 月～平成 28 年 8 月 防災集団移転促進事業の期間を延長したことから、当該事業についても事業期間の延長を図った。防災集団移転促進事業の円滑な実施、危険区域からの移転促進に寄与しており、事業手法としては適切であった。</p>
<p>事業担当部局 茨城県 北茨城市 市長公室 企画政策課 電話番号：0293-43-1111(内線 234)</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-1-1（★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業）

事業名：防災林・緑地基本計画策定事業（平潟・磯原地区）

事業費：総額 9,720 千円（国費：7,776 千円）
（内訳：委託料 9,720 千円）

事業期間：平成 25 年度～平成 26 年度

事業目的・事業地区

防災集団移転促進事業を実施する平潟地区及び磯原地区において、防災林等として整備する場合の考察及び減災効果等を検討するとともに、移転跡地利用計画を策定し、防災集団移転跡地の有効利用に寄与することを目的とする。

事業結果

平潟地区に係る津波シミュレーションを行い、平潟・磯原地区の防災集団移転跡地の利用計画を策定した。

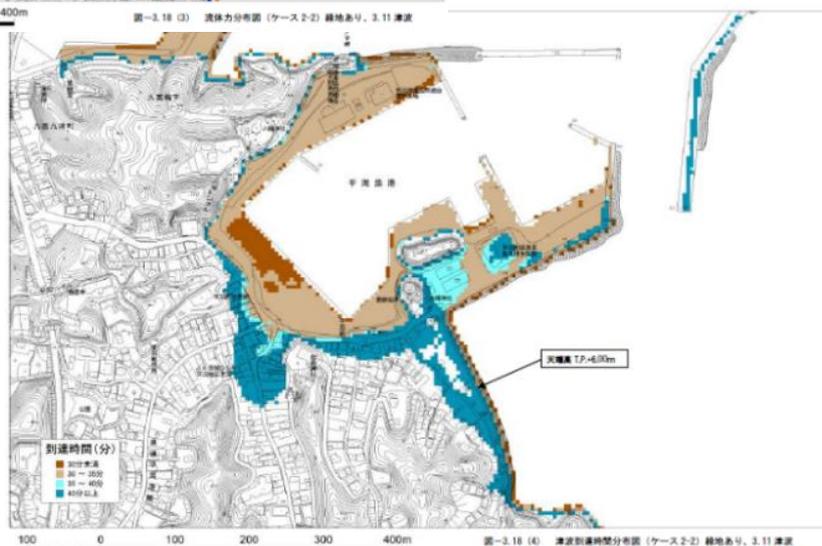
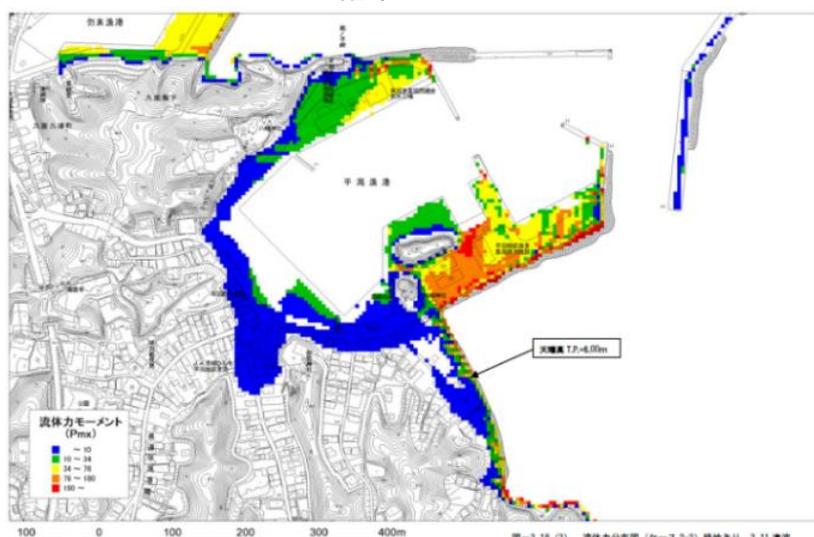
【事業概要】

対象区域：平潟地区 0.7ha 磯原地区 1.7ha

防災林・緑地計画（平潟地区・磯原地区）

津波シミュレーション検討（平潟地区）

<シミュレーション結果>



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業による津波シミュレーション結果、防災集団移転跡地利用計画を活用して跡地利用が図られ、地域コミュニティの活性化や震災教訓の伝承等にも寄与したことから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

茨城県が行った津波シミュレーションの条件等を活用することにより、事業費の抑制が図られ、適切な跡地利用計画の検討につながった。

事業の実施にあたっては、類似業務を適切に実施した実績のある事業者から見積りを徴して作成委託費の積算を行い、5者による指名競争入札を行ったうえで契約を締結しており、仕様書の内容を満たす成果品が完成したことから、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

業務委託：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月→平成 26 年 5 月～平成 26 年 11 月

茨城県が行った津波シミュレーションの条件等を活用することにより、事業期間の短縮が図られた。防災集団移転跡地の活用に寄与しており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 市長公室 企画政策課 電話番号：0293-43-1111(内線 234)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：★D-23-1-2 (★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業)

事業名：交差点小規模改良事業 (磯原地区)

事業費：総額 32,113 千円 (国費：25,691 千円)

(内訳：用地・補償費 8,999 千円、測量設計費 6,339 千円、工事費 16,775 千円)

事業期間：平成25年度～令和2年度

事業目的・事業地区

本路線は、東日本大震災時に津波による被害が大きかった磯原地区沿岸地域居住者や本市の南北を結ぶ主要幹線道路である国道6号通行者らが西の内陸側へ避難する際の有効な避難路であるが、一部区間の歩道が未整備であり、また踏切接続部でありながらクランク形状で見通しが非常に悪くボトルネックとなっていた箇所である。本事業によりボトルネックを解消し、迅速かつ確実な避難行動を可能とするとともに、防災集団移転事業による移転先と移転促進区域周辺既存集落との往来を容易にすることで、従来のコミュニティを維持することを目的とする。

事業結果

交差点部の改良を行い、踏切接続部でのクランク形状を解消した。

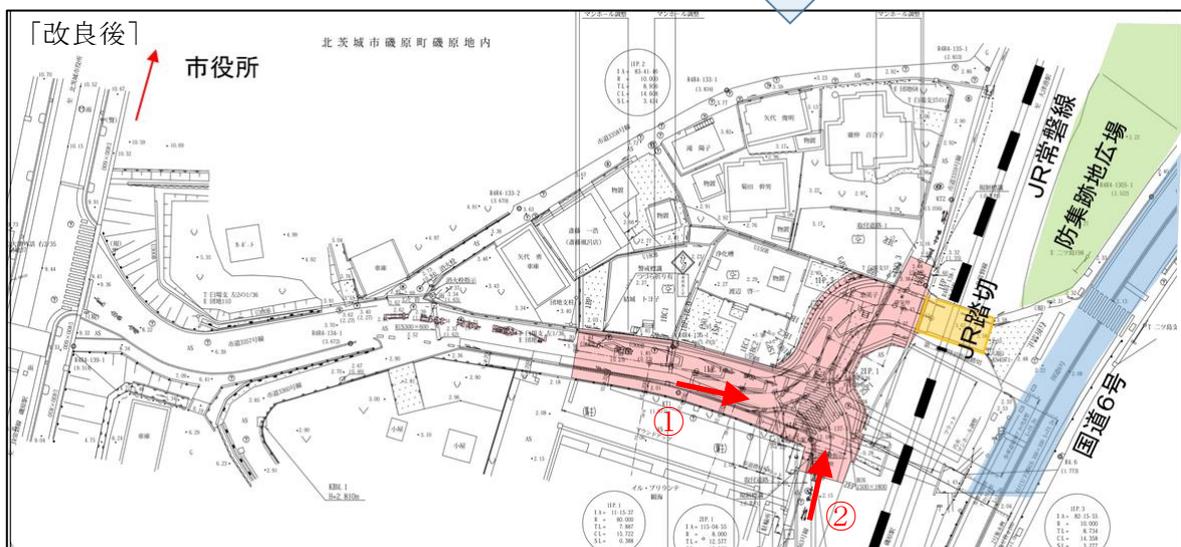
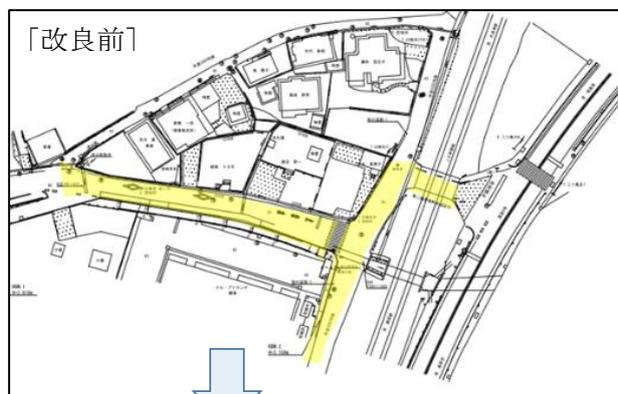
【整備概要】

改良延長：約 65m

道路幅員：車道 6.0m、歩道 2.0m

用地取得面積：177.87 m²

<整備図面>



<写真>

① 踏切西側から東方向



② 踏切南側から北方向



「改良前（震災直後）」

「改良後」



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

本事業地周辺は、津波により広範囲に渡って浸水することが想定されており、周辺居住者ら約300人及び国道6号通行者（ピーク時1,416台/時）が本避難道路を利用して避難することが見込まれる。また、災害時の緊急車両通行や、支援物資の運搬経路にもなることから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

用地取得については、不動産鑑定及び補償算定に基づいて実施し、工事については、擁壁施工と法面施工時のコスト比較等を行うなどにより、適切な工法を選択したうえで入札を実施しており、適正なコストにより実施できた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成26年7月～平成27年6月 → 平成26年6月～平成27年6月

用地・補償：平成27年1月～平成28年10月 → 平成31年3月～令和元年5月

工事：平成30年7月～平成31年3月 → 令和元年8月～令和2年10月

当初計画より遅くなったが、用地所有者との協議や周辺復興事業との調整に時間を要し、工事の安全性を考慮したものであり、防災集団移転者をはじめとした通行者の円滑且つ安全な移動に寄与していることから事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 都市建設部 建設課 電話番号：0293-43-1111(内線245)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-23-2

事業名：防災集団移転促進事業（平潟・磯原地区）

事業費：総額 609,275 千円（国費：533,116 千円）

（内訳：用地・補償費 589,824 千円、補助金 19,451 千円）

事業期間：平成 25 年度～平成 29 年度

事業目的・事業地区

東日本大震災の大津波により甚大な被害を受けた地域において、居住地に適当でないと認められた区域内（平潟・磯原地区）の集団移転を促進し、居住者の安全を確保することを目的とする。

事業結果

防災集団移転促進事業計画に基づき、平潟及び磯原地区の 71 戸が災害危険区域から安全な区域へ移転した。

【事業実績】

移転戸数

: 71 戸

（うち集団移転
26 戸）

集団移転先

: 平潟、磯原

1 丁目・2 丁目

災害公営住宅

被災者所有地買取り

: 72 筆

377,021 千円

家屋等移転補償

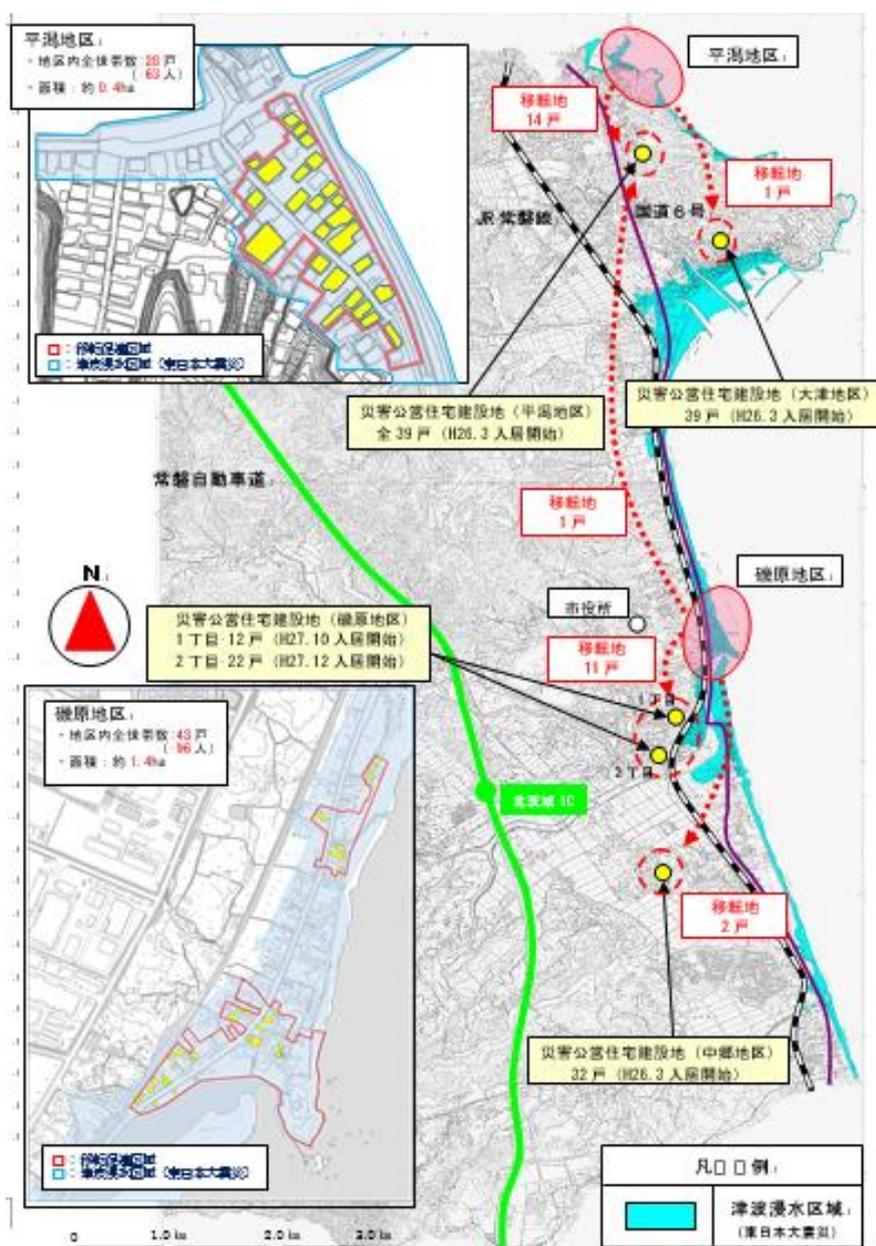
: 10 件

212,803 千円

移転費補助

: 44 件

19,451 千円



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

移転元地については、災害危険区域に指定することにより住居の用に供する建築物を制限し、津波災害による住民の安全確保を図った。

移転元地の買取り、移転費の補助等により、危険区域からの円滑な移転を進めることができ、被災者の早期の生活再建に寄与した。

② コストに関する調査・分析・評価

用地取得、移転補償については、不動産鑑定及び補償算定に基づいて実施し、移転費等の補助については、補助要綱の限度額内での実経費の範囲内で実施しており、適正なコストにより実施できた。

また、集団移転先については、災害公営住宅としたことで、団地造成等を別途行う必要がなかったことから、事業費の抑制が図られた。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

移転費補助：平成 26 年 1 月～平成 27 年 3 月→平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

用地・補償：平成 26 年 4 月～平成 27 年 6 月→平成 26 年 12 月～平成 30 年 2 月

移転対象者の一部において、復興需要の増加などにより移転先の住宅再建に遅れが生じたことから、事業期間の延長を図った。防災集団移転促進事業の円滑な実施、危険区域からの移転促進に寄与しており、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 市長公室 企画政策課 電話番号：0293-43-1111(内線 234)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-23-2-1 事業名：防災集団移転促進事業管理等支援事業（平潟・磯原地区）
事業費：総額 18,478 千円（国費：14,783 千円） （内訳：委託料 18,478 千円）
事業期間：平成 25 年度～平成 29 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災の大津波により甚大な被害を受けた地区（平潟・磯原地区）において、防災集団移転促進事業を実施するにあたり、関連事業間の調整、事業の進捗管理、住民説明、地権者との交渉等に関する業務をコンサルタントへ業務委託し、集団移転事業の円滑化を図ることを目的とする。
事業結果 防災集団移転促進事業を円滑に実施するため、移転に係る支援内容の取りまとめや対象者への説明を行った。 【事業実績】 復興まちづくりだより作成：1 回 被災者相談受け付け、支援 買取り対象用地の確認、補償対象内容の確認 移転費補助に係る申請とりまとめ 事業計画の変更支援
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 「復興まちづくりだより」等により、防災集団移転促進事業のスケジュールや支援内容について、移転対象者に周知することができた。 防災集団移転促進事業による土地の買取りや移転補償、移転補助のための支援や事業計画の変更書類作成により、防災集団移転促進事業を円滑に行うことができ、被災者の早期の生活再建に寄与した。 ② コストに関する調査・分析・評価 被災者対応や復興事業の増大により職員が不足するなかで、防災集団移転促進事業を円滑に遂行するためには、事業に関する理解と豊富な経験を有する者による支援が求められた。業務を委託するにあたっては、被災者からの相談対応や用地補償、移転費補助等、一時的に業務が集中して職員が不足する部分や専門的な知識を必要とする部分についてのみ、事業管理支援を受けたものであり、事業費は妥当である。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間 業務委託：平成 26 年 1 月～平成 27 年 3 月→平成 26 年 1 月～平成 30 年 3 月 防災集団移転促進事業の期間を延長したことから、当該事業についても事業期間の延長を図った。防災集団移転促進事業の円滑な実施、危険区域からの移転促進に寄与しており、事業手法としては適切であった。
事業担当部局 茨城県 北茨城市 市長公室 企画政策課 電話番号：0293-43-1111(内線 234)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：◆D-23-2-2		
事業名：平潟地区コミュニティ交流広場整備事業（平潟地区）		
事業費：総額 48,035 千円（国費：38,428 千円） （内訳：用地費 8,248 千円、測量設計費 3,607 千円、工事費 36,180 千円）		
事業期間：平成 26 年度～平成 29 年度		
事業目的・事業地区 平潟地区では、東日本大震災の津波による被害が甚大であったことから、防災集団移転促進事業により海岸沿いにある住戸の移転が進められた。その一方で津波による被害が比較的軽少であったその背後地には 46 世帯約 140 人の住民が継続して居住しており、規模は縮小したものの地域コミュニティは存続している。 移転した住民との交流や従前コミュニティを維持するため、防災集団移転跡地を活用してコミュニティ交流広場を整備し、地域コミュニティの活性化に寄与することを目的とする。		
事業結果 平潟地区防災集団移転跡地にコミュニティ交流広場を整備し、平成 30 年 3 月から供用を開始した。 【整備概要】 整備面積：約 6,300 m ² 広場：約 3,800 m ² 駐車場・漁業者等利用地：約 2,500 m ² 用地購入：792.78 m ² （防災集団移転促進事業による買取対象外用地） <写真>		
「整備前（震災直後）」		
		

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災集団移転跡地を活用して広場整備が図られ、地域コミュニティの活性化にも寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

敷地については、防災集団移転跡地を活用し、モザイク状を解消して一体的に利用する部分のみ用地を購入しており、事業費の抑制が図られた。

土地取得については、不動産鑑定に基づいて実施し、設計委託費、整備工事については、国交省の積算基準等に基づいて積算を行い、工種・予定価格等に応じて、指名又は一般競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成26年12月～平成27年6月→平成27年6月～平成27年9月

用地・補償：平成26年12月～平成27年6月→平成27年7月～平成30年3月

工 事：平成27年7月～平成28年3月→平成29年11月～平成30年3月

海岸堤防の整備事業（テトラポット置場等として本事業用地を使用）との調整等により事業期間を延長したが、安全対策を優先したものであり、堤防整備事業者（県）から施工図面の提供を受け、整備期間の調整を行うなどにより遅延を最小限に抑えており、地域コミュニティの活性化にも寄与していることから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 市長公室 企画政策課 電話番号：0293-43-1111(内線234)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号：★D-23-2-1（★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業） 事業名：防災集団移転跡地等広場整備事業（磯原地区）</p>
<p>事業費：総額 203,498 千円（国費：162,798 千円） （内訳：用地・補償費 92,421 千円、測量設計費 10,707 千円、工事費 100,370 千円）</p>
<p>事業期間：平成 28 年度～令和 3 年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>磯原地区では、東日本大震災の津波による被害が甚大であったことから、防災集団移転促進事業により海岸沿いにある住戸の移転が進められた。</p> <p>その跡地等を活用して広場の整備を行い、移転者や周辺居住者、被災者等が震災の脅威や教訓を伝承する場として利用する。また、移転者と背後地に継続して居住している方との交流の場とし、地域コミュニティの維持に寄与することを目的とする。</p>
<p>事業結果</p> <p>磯原地区防災集団移転跡地にメモリアル・コミュニティ交流広場を整備し、令和 4 年 2 月までに全エリアで供用を開始した。</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備面積：約 13,300 m² 東側エリア：約 7,250 m² 西側エリア：約 6,050 m² 用地購入：4,333.65 m²（防災集団移転促進事業による買取対象外用地） 移転補償：3 件</p> <p><整備図面></p>

<写真>

<西側エリア>

<東側エリア>

「整備前」

(津波襲来時)



「整備前」

(震災直後)



「整備後」



事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

防災集団移転跡地を活用して広場整備が図られ、地域コミュニティの活性化にも寄与してきたことから、本事業は有効に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

敷地については、防災集団移転跡地を活用し、モザイク状を解消して一体的に利用する部分のみ用地を購入しており、事業費の抑制が図られた。

用地取得、移転補償については、不動産鑑定及び補償算定に基づいて実施し、設計委託費、整備工事については、国交省の積算基準等に基づいて積算を行い、指名、一般競争入札を行ったうえで事業を実施しており、事業費は妥当である。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

・ 想定した事業期間 → 実際に事業に有した事業期間

測量・設計：平成 27 年 6 月～平成 27 年 8 月→平成 28 年 1 月～令和 2 年 10 月

用地・補償：平成 27 年 5 月～平成 27 年 6 月→平成 28 年 9 月～令和 2 年 3 月

工 事：平成 27 年 9 月～平成 28 年 3 月→平成 30 年 11 月～令和 4 年 2 月

安全対策である県の海岸堤防整備事業（資材置場、搬入路等として本事業用地を使用）を優先したため、想定より遅延したが、県と調整して支障の出ない範囲について順次広場整備を行い、遅延の縮小に努めた。地域コミュニティの活性化にも寄与していることから、事業手法としては適切であった。

事業担当部局

茨城県 北茨城市 都市建設部 都市計画課 電話番号：0293-43-1111(内線 281)